

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第101期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	サンコール株式会社
【英訳名】	SUNCALL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山主 千尋
【本店の所在の場所】	京都市右京区梅津西浦町14番地
【電話番号】	075 - 881 - 8111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 業務・管理部門長 杉村 和俊
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区梅津西浦町14番地
【電話番号】	075 - 881 - 8111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 業務・管理部門長 杉村 和俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	18,564	20,157	37,980
経常利益 (百万円)	450	1,160	1,734
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	209	884	1,093
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,362	1,335	420
純資産額 (百万円)	31,393	33,907	32,874
総資産額 (百万円)	41,903	47,701	45,296
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.61	27.82	34.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.54	27.55	34.08
自己資本比率 (%)	74.6	70.8	72.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,645	2,147	3,933
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,977	1,266	3,685
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	323	655	213
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	7,087	9,225	7,715

回次	第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.60	14.16

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第100期、第101期第2四半期連結会計期間及び第101期第2四半期連結累計期間の純資産額には、当社取締役への業績連動型株式報酬として信託が保有する当社株式が自己株式として計上されております。また同期間の1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。なお、前連結会計年度より、関連会社HS POWER SPRING MEXICO,S.A.de C.V.は、重要性が増したため持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用・所得環境の改善が個人消費にも広がり緩やかな回復基調が続きました。

世界経済では個人消費が総じて堅調に推移する中、欧米においては設備投資の増加など内需中心の景気回復となりました。また中国経済は景気下支え策や底堅い外需により持ち直しました。

当社グループの主な事業領域である自動車業界は、国内ではSUV等の新型車が好調を維持したほか軽自動車の需要も回復しました。中国ではSUVや商用車が好調を維持しましたが、米国での販売台数は大型車を除き前年割れとなりました。

このような環境の下、当社グループの売上高は自動車分野では日本やアジアでエンジン用部品が好調に推移し、電子情報通信分野ではサーバー等の大容量・高性能HDD向けサスペンションの販売が増加した結果、売上高は201億57百万円（前年同期間比8.6%増）となりました。

利益面では、北米各子会社における生産性改善遅れや、HDD用サスペンションの新製品増産ラインの立ち上げコスト負担が大きく、営業利益は8億73百万円（同25.2%減）となりました。経常利益は為替環境の改善などで1億60百万円（同157.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億84百万円（同321.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<日本>

自動車分野では弁ばね用鋼材の北米市場向け販売はメキシコ子会社へ移管したため減少しましたが、弁ばねやミッション用ばね等の自動車関連製品が堅調でした。また、電子情報通信分野では大容量・高性能HDD向けサスペンションの販売が伸長しました。

その結果、セグメント売上高は136億63百万円（前年同期間比3.3%増）となりましたが、HDD用サスペンションの増産対応に伴うコスト増大や材料関連製品の採算低下によりセグメント利益は8億12百万円（同8.5%減）となりました。

<北米>

米国自動車市場の減速の影響を受けましたが、メキシコ子会社では前年第2四半期より販売開始した弁ばね用鋼材及びリングギアが概ね計画通りに推移し、セグメント売上高は28億45百万円（前年同期間比8.5%増）となりました。

利益面では自動車分野の生産性が低迷し、通信関連も拡販費用が先行したことにより2億46百万円のセグメント損失（前年同期間は14百万円のセグメント損失）となりました。

<アジア>

自動車分野では弁ばね用鋼材の販売が順調に伸び、エンジン用部品も各国で堅調に推移しました。プリンター関連は一部製品で回復基調となったものの通信関連は北米・中国市場共に低調に推移し、収益を押し下げました。

その結果、セグメント売上高は47億40百万円（前年同期間比4.6%増）、セグメント利益は前年同水準の6億24百万円となりました。

製品区分別の売上業績を示すと、次のとおりであります。

当期より製品区分はホームページや会社カタログ等との統一を図るため下記の名称に変更しております。なお、旧名称と下記名称の製品カテゴリーは概ね一致しておりますが、一部の製品については区分変更しておりますので、下記金額及び増減比は変更後にて記載しております。

(自動車分野)

[材料関連製品]

材料関連製品では、新たな供給拠点である中国及びメキシコ子会社での弁ばね用鋼材の販売が増え、日本からの欧州向け輸出販売も増加しました。また精密異形材の販売も底堅く推移し、売上高は23億16百万円(前年同期間比4.4%増)となりました。

[自動車関連製品]

自動車関連製品は、米国市場減速の影響を受けましたが日本や中国、タイでは引き続きエンジン用やミッション用の部品販売が伸長し、売上高は122億29百万円(前年同期間比6.8%増)となりました。

(電子情報通信分野)

[HDD用サスペンション]

HDD用サスペンションは、サーバー等の大容量・高機能HDD対応モデルの需要が継続し、売上高は29億93百万円(前年同期間比32.7%増)と大幅な増加となりました。

[プリンター関連]

プリンター関連では、タイでの販売は前年を下回りましたが、中国の樹脂コートTUBEシャフト及びベトナムのTUBEシャフト並びに給紙制御部品のトルクリミッターが増加し、売上高は前年同水準の17億79百万円となりました。

[通信関連]

通信関連では、米国の需要低迷が続き、中国での販売も減速したこと等により、売上高は5億59百万円(前年同期間比3.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

[資産]

総資産は477億1百万円(前連結会計年度末比24億5百万円増)となりました。これは主に、設備投資により有形固定資産が4億34百万円、株価上昇により投資有価証券が4億34百万円増加したことに加え、借入等により現金及び預金が15億9百万円増加したことによります。

[負債]

負債は137億94百万円(前連結会計年度末比13億72百万円増)となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億56百万円、為替リスク低減を目的として関係会社間資金貸借取引を外部借入へ切り替えたこと等により借入金が増加した8億98百万円増加したことによります。

[純資産]

純資産は339億7百万円(前連結会計年度末比10億33百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金が配当支払により3億22百万円減少したものの親会社株主に帰属する四半期純利益により8億84百万円増加し、またその他の包括利益累計額におけるその他有価証券評価差額金が株価上昇により4億83百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億9百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には92億25百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億47百万円の収入（前年同四半期比5億2百万円の収入増）となりました。増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益（12億12百万円）、減価償却費（14億12百万円）及び仕入債務の増加（4億54百万円）があり、減少要因としては、主にたな卸資産の増加（3億25百万円）、法人税等の支払額（4億29百万円）があったことによります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億66百万円の支出（前年同四半期比7億10百万円の支出減）となりました。これは主に固定資産の取得による支出（15億77百万円）があった一方、子会社の清算による収入（3億2百万円）があったことによります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億55百万円の収入（前年同四半期比3億32百万円の収入増）となりました。これは主に、短期借入金の純増額（1億16百万円）や長期借入れによる収入（8億98百万円）があった一方、配当金の支払額（3億22百万円）があったことによります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大量の株式買付行為に応じて当社株式の売買を行うかどうかは、最終的には当該株式を保有する株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、対象会社の経営陣の賛同を得ずに一方的に行われる大規模買付提案の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付提案の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

また、当社グループの企業価値を将来にわたって向上させるためには、中長期的な視点での企業経営が必要不可欠であり、そのためには、お客様、お取引先、従業員、地域社会などとの良好な関係の維持はもとより、1943年の創業以来、当社が築き上げてきたさまざまな専門的・技術的なノウハウの活用など、当社グループの深い理解による事業の運営が必須です。

したがって、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方といたしましては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉および当社を支えていただいているステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならないと考えております。したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

基本方針の実現に資する取組み

当社および当社グループは、上記の基本方針の実現のために、次のとおりさまざまな取組みを行っております。

1) 自動車分野の拡大

グローバル市場での競争が激化する中、既存製品群とその応用製品での販売拡大を進めます。世界自動車販売台数は2020年頃には約1億台に達することが予想され、当社連結売上の約7割を占める自動車分野はさらに成長が見込める事業と考えております。当社は、材料関連製品、自動車関連製品における強みを大いに発揮し、さらに一層のシェアの維持・拡大に努めて参ります。

(ア) 弁ばね用材料事業の拡大

弁ばね用材料事業において、客先需要が当社の生産能力を超えることが予測されることを踏まえ、将来需要に備えるべくグローバルな生産体制の整備を目指し、京都工場、中国、メキシコの3拠点による材料生産体制の増強を進めて参りました。2016年にはほぼ生産体制が確立し、今後は新規顧客の開拓も進め、更なる需要の取り込みを進めて参ります。3拠点からの供給を効率的に行うことにより、BCP対応も含めて万全の態勢で臨んで参ります。

(イ) 「材料から製品までの一貫生産」の強みを活かす

「材料から製品までの一貫生産」の強みを最大限活かし、HV車用弁ばね材料や高トルクぜんまいばね用圧延材など材料開発にも取り組んでおり、顧客の技術要求にも対応して参ります。

・シートベルト用ぜんまいばねと材料のシェア拡大

自動車ユーザーの安全に対する意識が向上するとともに、自動車における安全装置の重要性も高まっています。

シートベルトについても、需要増を見込みグローバル・シェアを拡大すべく、さらに供給能力を引き上げてゆく方針です。当社は、韓国企業との合弁会社で材料を一極集中生産することで、生産効率の向上とスケールメリットを追求し、他方、ぜんまいばねの製造については、グローバル拠点を活用することで、現地顧客のニーズを確実に掴み対応する体制を構築しています。メキシコにおいて量産を開始、北米市場参入を促進していきます。

2) 電子情報通信分野 - 経営資源の集中と開発・営業力の強化

電子情報通信分野は技術革新や需要変動リスクを伴うものの、クラウドコンピューティング化の促進や北米市場の拡大が予測されることから、当社連結売上の約3割を占める電子情報通信事業は、成長が予測されるデータセンター市場や企業向けサーバ部品をターゲットに経営資源を集中し、開発力、営業力を強化しシェアの維持・拡大を図ります。

3) 新規事業への取組み

当社の得意とする精密塑性加工技術と電子情報通信部品製造技術を応用して、自動車電動化部品の開発、医療・環境分野への参入を進めています。

(ア) 自動車電動化部品

次世代自動車(HV・PHV・EV・FCV)の需要は、各国の燃費規制強化に伴い2025年以降加速することが予測されています。当社は精密塑性加工技術・塗装技術・接合技術を活かした以下の製品開発に取り組んでいます。

・シャントonバスバー

バスバー一体型の大電流センサーで低電流から大電流(200~800アンペア)まで高精度に検出します。国内外からの引き合いも多く、一部部品は量産用として正式採用が決まり2017年度より販売を開始いたします。

・バスリング

モーターの配線作業を大幅に簡素化できる新しいバスリングで、1本の銅の平角線からの成形でプレス金型が不要であり、小ロット対応が可能な製品です。これによりHV車、EV車等のモーター、産業用モーター等に使用が可能な製品です。

・角線マグネットワイヤ

当社の特許技術・圧延技術による角線を使用することによりモーターの小型化、ならびにアルミ製による軽量化および耐熱性の向上等の特性を有しております。これらの特性により、当社のモーターコイル用マグネットワイヤは、車載モーターや電気製品搭載モーターのコイル材として使用可能な製品です。

・ワイヤレス給電コイル

異形断面材のエッジワイズ曲げ技術、およびリアクトルコイルの加工後塗装技術の応用等による大電流用の非接触給電コイル製品であり、異形断面性による丸線の約半分のコイル厚、加工後塗装による高い耐電圧性、および安定形状による周波数安定性を有しております。これらの特性により、EV車や電車等大電流用の給電コイル、高速道路の移動給電システム用給電コイル等に使用可能な製品です。

(イ) 医療・介護機器

山梨大学、大日本印刷との共同開発による、人工膝関節置換手術後のリハビリロボットKAI-Rは製造販売業許可を取得し、2018年の上市に向けての準備を進めています。

また、京都大学COIプログラムで取り組んでいます脳卒中後の歩行リハビリロボットは、1号機を更に改良した2号機が完成し、今年度より評価データ収集を本格化させ完成度を高めて参ります。

(ウ) 環境・エネルギー関連市場への参入

当社は、太陽電池に使用されるシリコン・ウエハの切断ダイヤモンド砥粒電着ワイヤーソーの量産体制を確立し、受注活動を進めています。

また、独自開発した連続炭化装置は、高温水蒸気の利用により、材料を燃やす必要がなくCO₂削減を可能としています。この装置により量産した竹炭は、タッチパネルインク材料として販売を開始しています。今後は、付加価値の高い微粒子炭の用途開発に挑戦して参ります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財産及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社取締役会は、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策を更新することといたしました（以下、更新後の対応策を「本プラン」といいます。）。

本プランは、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資さない当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

大規模買付行為を行う者又は提案する者（以下「大規模買付者」といいます。）が、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付または当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けのいずれかにあたる買付を行った場合は、新株予約権の無償割当て、その他当社取締役会が適切と認めた対抗措置（以下「本新株予約権の無償割当て等」といいます。）を行うか否かを検討いたします。

大規模買付者は、当社取締役会が別段の定めをした場合を除き大規模買付行為の実行に先立ち、当社取締役会に対して、大規模買付者の買付内容の検討に必要な情報（以下「本必要情報」といいます。）及び当該大規模買付者が大規模買付行為に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「買付説明書」と総称します。）を当社の定める書式により提出していただきます（大規模買付者から当社への連絡は、書面または口頭を問わず、全て日本語にてなすものとします。）。

当社取締役会は、当該買付説明書の記載内容が本必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、追加的に情報を提供するように求めることがあります。この場合、買付者等においては、かかる情報を追加的に提供していただきます。

当社取締役会は、大規模買付者から提供された情報・資料等に基づき、また、必要に応じて外部専門家等（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）の助言を得ながら、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から、大規模買付者による大規模買付行為の内容の検討を行い、当社取締役会による代替案の検討及び大規模買付者と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討等を行います。

さらに、大規模買付者から大規模買付行為に係る提案がなされた事実とその概要、本必要情報の概要その他の状況及び当社取締役会としての意見を速やかに情報開示します。

当社取締役会は、当該対抗措置を発動するか否かの判断において、原則として社外役員から構成される独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、当該勧告に従うことが取締役の善管注意義務に違反することとなる場合を除き、当該勧告に従うものとします。

当社は、対抗措置の発動の賛否に関する株主意思の確認手続として、株主意思確認総会における株主投票、又は書面投票のいずれかを選択できるものとします。株主意思確認総会は、定時株主総会又は臨時株主総会と併せて開催される場合もあります。但し、(a)大規模買付ルールが遵守されない場合、(b)大規模買付ルールが遵守され、かつ、当社取締役会が当該買収提案が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の最大化に資すると判断した場合、(c)大量買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に反すると判断される場合には、原則として、株主意思の確認手続は行われません。

具体的な取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社取締役会は、上記記載の取組みが、当社の企業理念に根ざした企業価値向上策として、また、上記記載の取組みが下記に記載するような合理性を有する買収防衛策として、いずれも上記記載の基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ当社従業員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

・買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しています。また、経済産業省・企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」において示された考え方に沿うものであります。

・株主共同利益の確保・向上の目的をもって更新されていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間、あるいは当社取締役会による代替案の提示を受ける機会を確保すること等を可能にするものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって更新されるものです。

・株主意思を重視するものであること

本プランは、平成29年6月23日開催の当社第100期定時株主総会において承認の決議を得て更新されたもので、その有効期間は平成32年6月開催予定の定時株主総会終結の時までです。また、本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において、本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、当該決議に従い変更又は廃止されることとなります。

さらに、本プランは、独立委員会が対抗措置の発動についての勧告を行うに際して対抗措置に発動に関し予め株主意思確認手続を行うべき旨の留保を付した場合、また独立委員会の勧告の内容にかかわらず当社取締役会が自らの判断で株主意思確認手続を行うべきと判断した場合には、対抗措置の発動の賛否に関する株主意思を確認し、本プランに基づいた対抗措置の実施について、株主の皆様にご判断いただくこととなっております。

・合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

・独立性の高い第三者の判断を重視すること

当社は、本プランにおいて、大規模買付行為が行われる場合、当社取締役会の恣意的な対抗措置の発動を排除し、株主の皆様のために客観的な判断を行う諮問機関として、独立委員会を設置することとしております。独立委員会は、公正かつ中立的な判断を確保するため、原則として3名以上の当社社外取締役または当社社外監査役により構成されます。

独立委員会は、大規模買付行為が行われた場合には、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであるか否か等を判断します。そして、当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、当該勧告に従うことが取締役の善管注意義務に違反することとなる場合を除き、当該勧告に従うものとします。

このように、独立性の高い独立委員会による勧告を尊重することにより、当社取締役会の恣意的な判断を排除し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保を図る目的に沿った本対応方針の運用が行われる枠組が確保されています。

・デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができることから、当社の株券等を大規模に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.suncall.co.jp/>）をご参照ください。

（６）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、３億９３百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,057,923	34,057,923	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	34,057,923	34,057,923	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	34,057,923	-	4,808	-	2,721

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	8,509	24.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,987	17.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,427	7.13
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	1,000	2.94
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	768	2.26
サンコール従業員持株会	京都市右京区梅津西浦町14番地	637	1.87
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	623	1.83
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	365	1.07
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA	255	0.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理内	246	0.72
計	-	20,820	61.13

(注) 1 当社の自己株式(1,760千株、持株比率5.17%)は、上記の表には含めておりません。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口)	5,069千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	918千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,732千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	212千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	196千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	150千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	95千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	33千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	8千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,760,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,260,400	322,604	-
単元未満株式	普通株式 37,023	-	-
発行済株式総数	34,057,923	-	-
総株主の議決権	-	322,604	-

(注)「完全議決権株式(その他)」における普通株式には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式462,700株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サンコール株式会社	京都市右京区 梅津西浦町14番地	1,760,500	-	1,760,500	5.17
計	-	1,760,500	-	1,760,500	5.17

(注)自己株式数には、業績連動型株式報酬制度に係る信託口が保有する当社株式462,700株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,865	9,375
受取手形及び売掛金	8,470	8,395
商品及び製品	1,604	1,572
仕掛品	1,655	1,823
原材料及び貯蔵品	1,697	1,893
その他	1,106	873
流動資産合計	22,401	23,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,015	4,973
機械装置及び運搬具(純額)	7,853	7,692
その他(純額)	3,964	4,603
有形固定資産合計	16,833	17,268
無形固定資産	351	324
投資その他の資産		
投資有価証券	4,908	5,342
その他	801	831
投資その他の資産合計	5,709	6,173
固定資産合計	22,895	23,767
資産合計	45,296	47,701
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,518	4,974
短期借入金	83	182
1年内返済予定の長期借入金	99	334
未払法人税等	378	246
役員賞与引当金	-	10
賞与引当金	398	433
その他	3,680	3,606
流動負債合計	9,158	9,790
固定負債		
長期借入金	1,398	1,962
退職給付に係る負債	819	820
その他	1,045	1,220
固定負債合計	3,263	4,003
負債合計	12,422	13,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	2,830	2,827
利益剰余金	23,815	24,377
自己株式	970	935
株主資本合計	30,483	31,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,294	2,778
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	83	117
退職給付に係る調整累計額	38	42
その他の包括利益累計額合計	2,252	2,702
新株予約権	138	127
純資産合計	32,874	33,907
負債純資産合計	45,296	47,701

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	18,564	20,157
売上原価	15,099	16,892
売上総利益	3,465	3,265
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	412	342
報酬及び給料手当	610	611
役員賞与引当金繰入額	11	10
賞与引当金繰入額	93	76
退職給付費用	43	42
その他	1,126	1,307
販売費及び一般管理費合計	2,298	2,392
営業利益	1,167	873
営業外収益		
受取配当金	57	60
物品売却益	32	53
為替差益	-	208
その他	53	52
営業外収益合計	143	374
営業外費用		
支払利息	21	53
持分法による投資損失	39	18
為替差損	789	-
その他	10	15
営業外費用合計	861	87
経常利益	450	1,160
特別利益		
子会社清算益	-	56
その他	0	2
特別利益合計	0	58
特別損失		
固定資産廃棄損	13	3
その他	0	2
特別損失合計	13	6
税金等調整前四半期純利益	437	1,212
法人税、住民税及び事業税	196	321
法人税等調整額	30	6
法人税等合計	227	328
四半期純利益	209	884
親会社株主に帰属する四半期純利益	209	884

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	209	884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	483
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	1,392	36
退職給付に係る調整額	8	4
持分法適用会社に対する持分相当額	27	3
その他の包括利益合計	1,572	450
四半期包括利益	1,362	1,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,362	1,335
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	437	1,212
減価償却費	1,160	1,412
引当金の増減額(は減少)	36	46
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23	7
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	40	46
受取利息及び受取配当金	60	63
支払利息	21	53
持分法による投資損益(は益)	39	18
子会社清算損益(は益)	-	56
固定資産廃棄損	13	3
売上債権の増減額(は増加)	513	18
たな卸資産の増減額(は増加)	136	325
仕入債務の増減額(は減少)	172	454
その他	244	168
小計	1,671	2,567
利息及び配当金の受取額	60	63
利息の支払額	21	53
法人税等の支払額	64	429
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,645	2,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	2,001	1,577
固定資産の売却による収入	22	8
貸付金の回収による収入	0	0
子会社の清算による収入	-	302
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,977	1,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	39	116
リース債務の返済による支出	60	82
長期借入れによる収入	765	898
長期借入金の返済による支出	24	45
セール・アンド・リースバックによる収入	-	87
配当金の支払額	317	322
自己株式の処分による収入	0	4
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	323	655
現金及び現金同等物に係る換算差額	370	27
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	379	1,509
現金及び現金同等物の期首残高	7,466	7,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,087	9,225

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度より、関連会社HS POWER SPRING MEXICO,S.A.de C.V.は、親会社株主に帰属する当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)が連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が増したため持分法の適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
KOBELCO SPRING WIRE (FOSHAN) CO.,LTD.	195百万円	218百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	7,237百万円	9,375百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	150	150
現金及び現金同等物	7,087	9,225

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	317	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	253	8.0	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	322	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 平成29年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社
 株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	258	8.0	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(注) 平成29年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式
 に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	11,729	2,620	4,214	18,564	-	18,564
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,491	0	316	1,808	1,808	-
計	13,220	2,621	4,531	20,373	1,808	18,564
セグメント利益又は損失()	887	14	629	1,502	334	1,167

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 334百万円には、セグメント間取引消去 21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 312百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	12,799	2,845	4,512	20,157	-	20,157
セグメント間の内部売上高又は 振替高	863	-	228	1,091	1,091	-
計	13,663	2,845	4,740	21,249	1,091	20,157
セグメント利益又は損失()	812	246	624	1,190	317	873

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 317百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 346百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円61銭	27円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	209	884
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	209	884
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,744	31,792
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円54銭	27円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	345	315
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 純資産の部において自己株式として計上されている業績連動型株式報酬制度に係る信託口に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第2四半期連結累計期間483千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第101期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月8日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。なお、中間配当による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

1 配当金の総額	:	258百万円
2 1株当たりの金額	:	8円
3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	:	平成29年12月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

サンコール株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下井田 晶代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンコール株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンコール株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。